

認知症グループホームの 強みを活かして！



～グループホームの多機能化に向けた手引き

- 1 多機能化するグループホーム・・・ P.2
- 2 グループホームに関わる人のさまざまな思い・・・ P.4
- 3 先駆事業者に共通する地域への思い・・・ P.5
- 4 アンケート調査結果より ― グループホームの地域支援の状況・・・ P.6
- 5 グループホームの強みってなんだろう・・・ P.8
- 6 事業所の多機能化・地域支援 ― その取り組みのコツ・・・ P.9
- 7 グループホームのメリットから考えてみよう！・・・ P.10
- 8 新オレンジプランが目指す‘認知症の人にやさしい地域づくり’・・・ P.11
- 9 はじまっています！ グループホームの地域支援・・・ P.12
- 10 実践事例・・・ P.14

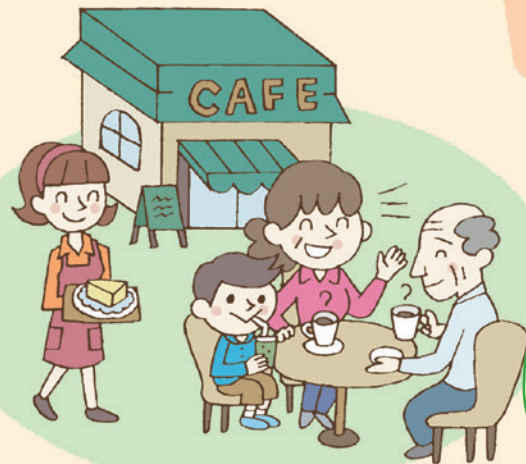
1 多機能化するグループホーム

グループホームが積み上げてきた認知症ケアの強みを活かして、地域に向けた情報発信や在宅介護を支える様々な活動が広がりはじめています。認知症サポーターやボランティアグループ等とコラボレーションしながら、認知症の人を支えている地域の専門職とつながりながら、1つひとつの‘やれそうなこと’からはじめてみませんか？地域の中の「認知症ケア拠点」を目指して…。

地域の行事への協力・参加



近所づきあいや
地域の見守り



認知症カフェや
サロンなどの
居場所づくり



認知症サポーター養成・
啓発活動など

地域の人と一緒に公園掃除
～入居者も一緒



子どもたちと一緒に
認知症の人にやさしい
まちづくり

独居高齢者などへの
食事を宅配

地域住民との
顔の見える関係づくり

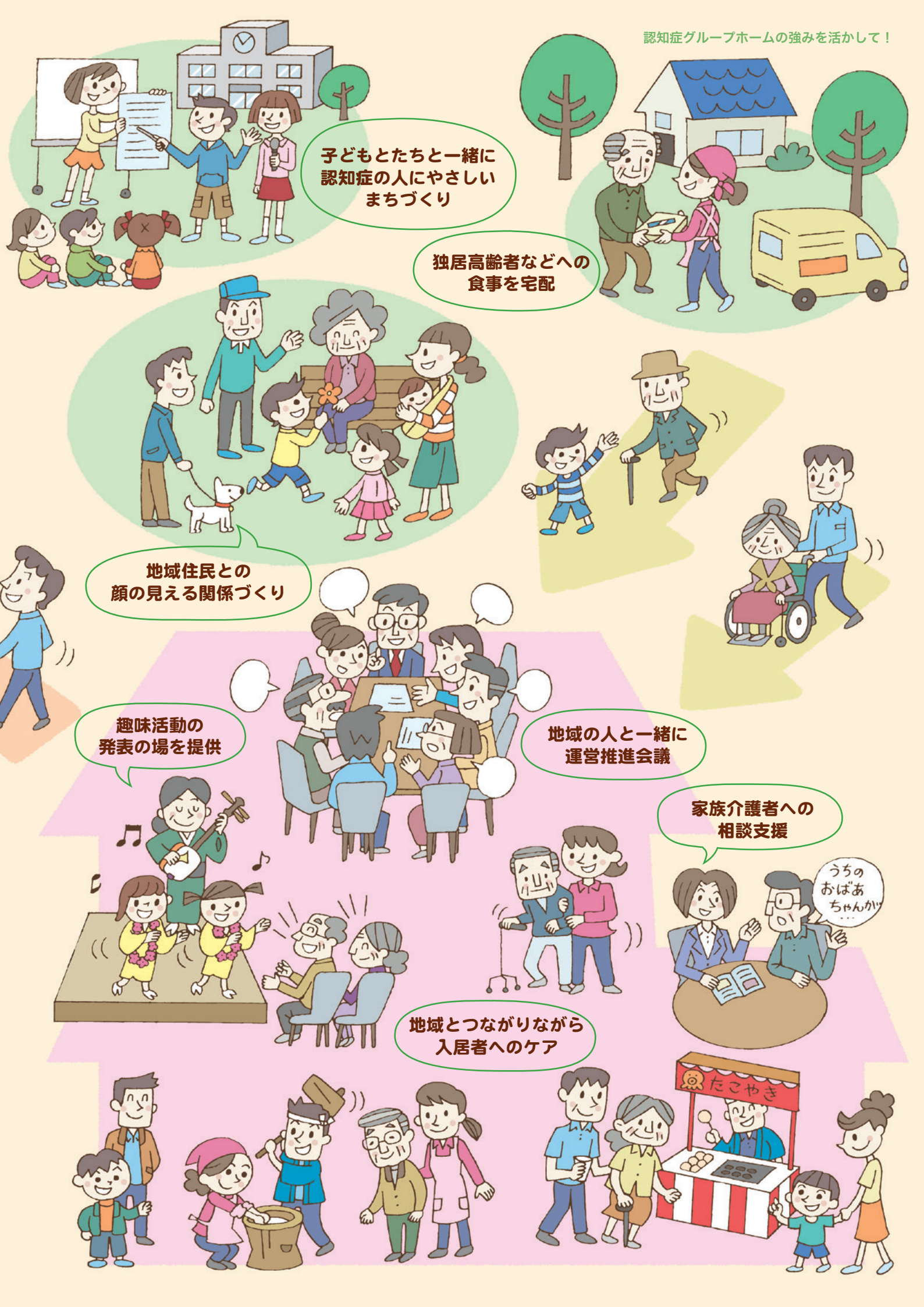
趣味活動の
発表の場を提供

地域の人と一緒に
運営推進会議

家族介護者への
相談支援

地域とつながりながら
入居者へのケア

うちの
おばあ
ちゃんか...



2 グループホームに関わる人のさまざまな思い


地域住民に向けた認知症の啓発活動、在宅介護の認知症の人や家族等を支えるための相談支援、そして、ちょっとした気分転換や仲間づくりの場になる「認知症カフェ」や「サロン」づくりなど、グループホームにおける地域活動の可能性はますます広がってきています。そして、これらの取り組みは、グループホームが積み上げてきた認知症ケアのノウハウを地域に還元していく道筋になるとも考えられます。


小規模で家庭的な雰囲気の中で、入居者と地域とのつながりのある暮らしを支えてきたグループホーム。そのグループホームに求められている新たな期待が、「多機能化」「機能強化」「地域支援」といったキーワードに象徴されているのです。


しかし、事業所と地域との関係性、親密度は、それぞれのグループホームごとに異なります。その違いは、事業所が立地する地域性や経営者の考え方によっても生じてくるかもしれません。それぞれが異なる状況の中で、しかも、入居者の重固化や人材不足が益々進んでくる中で、グループホームの関係者は、多機能化などの社会の求めをどのように受け止めていくべきなのでしょう。


グループホーム関係者の声に耳を傾けてみると、「地域のことよりも、まずは入居者へのケアが優先されるべき」との意見もあれば、グループホームが地域と共にあるのは当然のこととしつつ、「認知症カフェや認知症の啓発活動、相談支援等にも積極的に取り組んでいくべき」との意見など、それぞれの思いは複雑かつ様々であることが分かります。

グループホームの皆さんの声を集めてみました


住み慣れた地域で暮らし続けるためにも、認知症の人を介護している人たちに正しい理解や接し方を伝えていく必要があると感じている。特に、若い世代や子どもたちに認知症のことを学んでもらうことで、幅広い層の理解と協力が得られるのではないかな。


ホームを開設して11年目。時代も変わり認知症の人への偏見も少なくなってきたと思う。近所の方が気軽にホームへ立ち寄り、安心して相談できる窓口にしてほしいなと思っている。


認知症の在宅介護は課題も多く、家族に対しての支援がとても大切になります。比較的に早期のうちに相談を受けて関わることが出来た人は、在宅での生活が安定しているように思います。

昨年からは月に1回、認知症カフェを始めました。忙しくなった面もありますが、職員はみんな楽しそうに取り組んでいます。地域の人たちと触れ合う機会が増えたことで、職員が少しずつ成長しているように思います。

専門性を活かした在宅支援機能の必要性は十分に感じながらも、実際には人力的に難しいのが現状です。

今後、介護施設も人材も益々不足していく中で、地域で支えていくより方法がないことは明らかである。我々一人一人が専門職として何ができるか、何をすべきかを事業所単位ではなく、地域全体で真剣に考えなければいけないと感じている。

足元の入居者の安心安全が優先されるべきで、現場にいるんなことを求めすぎてないかな。

設立当初、地域住民に反対された事もあって、事業所が地域の方から拒絶されていると思うと、今一步踏み出せず右往左往しているのが現状です。ですが、時代も変わり、認知症についても周知されるようになった今だからこそ、地域の為になるような取り組みを実施していけたらと思います。



3 先駆事業者に共通する地域への思い

日 本認知症グループホーム協会が平成26年度に実施した調査※¹では、グループホームにおける多機能化や地域支援活動の状況を把握するとともに、先駆的に取り組んでいる事業所の地域への思いや、実践内容などについて情報収集を行いました。

地域支援についての様々な考え方がある中で、既に地域に目を向けて活動を広げているグループホームは、どのような思いで取り組んできたのか、調査の中から見えてきた共通点を整理しました。

グループホームの認知症ケアを在宅介護にも活かしてほしい・・・

「なにゆえグループホームが地域支援に取り組むのか？」という問いかけに、先駆事業者は口を揃えて答えます。「自分たちが積み上げてきたグループホームのケアの有効性を、在宅の認知症ケアにも活かして欲しいから」と・・・。

在宅介護で認知症の人を支えている家族の中には、ギリギリのところまで自分たちだけで頑張っていて、グループホームにたどり着いた時には疲れ果ててしまっているケースが少なくありません。グループホームの日常で実践しているちょっとしたケアのコツ、発想の転換、認知症の人の視点に立ったかかわり方等を伝えていくことで、在宅介護はきっと楽になっていくはずですよ。そのためにも、認知症の早期のうちにご本人やご家族に出会えるチャンスを掴むことが、取組みのポイントとなっているようです。

入居者の‘当たり前暮らし’を支えたい・・・

いっぽうで、認知症にまつわる情報を地域に向けて発信したり、認知症の人にやさしいまちづくりに貢献したりすることは、「グループホームに携わる者ならあたり前」との考え方も、共通点の1つに挙げられます。なぜなら、地域との接点が増えれば増えるほど、グループホームホームに入居している利用者の日常が豊かなものになると考えられているからです。

一人ひとりの個性を大切にするグループホームは、認知症の人の自己決定の支援やライフスタイルの尊重、馴染みのある暮らしや地域社会とつながりを支えながら、‘その人らしい暮らし’を支えてきました。しかし、本来の‘その人らしい暮らし’とは、地域の中にいる様々な人との交流や、モノや場所とのかかわりが不可欠です。

「認知症の人を専門職の力だけで支えていくことは難しい」「地域の力を借りることは必須の取組みになる」そのことにいち早く気づいたグループホームは、率先して地域との関係づくりに力を注ぎ、グループホームの応援団を増やしてきたのです。

‘おたがいさま’の関係づくりが、すべての活動ベースに・・・

‘地域支援’という言葉には、グループホームが地域に対して「貢献する」「支援する」「役に立つ」という思いが込められています。しかし、そこには思わぬ落とし穴もあるようです。例えばグループホームが、「やってあげる」「支えてあげる」「教えてあげる」という姿勢で地域に手を差し伸べようとしても、決して思うような結果を得ることはできないということが、様々な事例から見えてきました。

住民との信頼関係を結び、着実に地域づくりを進めてきたグループホームは、いったいどのような姿勢で地域との関係を築いてきたのでしょうか。ヒアリングに協力してくださったグループホームに共通していたこと。それは、日常のかかわりを通じて相互関係を大切にする‘おたがいさまの関係づくり’でした。その関係が出来てこそ、自然の付き合いの中で相談支援に結びつき、地域の人が抱えている悩みに気づけるようになるという考え方です。また、グループホームがどのようなケアサービスを目指し、役割を果たそうとしているかを知ってもらうことで、地域住民からグループホームに向けられる眼差しは、大きく変わっていくと考えられます。

※1「地域包括ケアシステムにおける認知症ケア相談・支援事業推進における認知症グループホームの活用・機能強化に関する調査」（アンケート調査：実施期間：平成26年11月20日～平成27年1月7日、調査数2,000事業所、回収率38.7%）、ヒアリング調査：実施期間：平成26年12月～2月、先駆的に地域支援活動に取り組んでいるグループホーム10箇所）を実施

4 グループホームの地域支援の状況—アンケート調査結果より

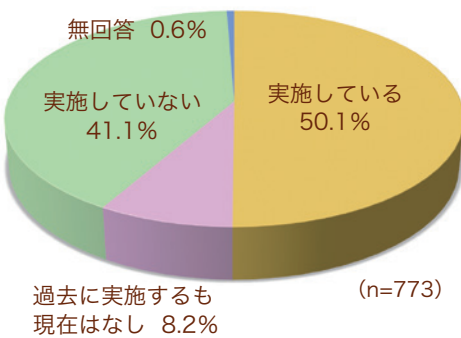
調査結果をみると、実は、すでに多くのグループホームが、認知症に関する「啓発活動」や地域住民を対象とする「相談支援活動」に取り組んでいる実態が見えてきました。

居場所づくりは、まだまだ少数の事業所にとどまりますが、「認知症カフェ」という言葉が注目されてきたのはごく最近の話です。それを考えれば、既に6.2%ものグループホームが取り組んでいるとの見方ができるのかもしれませんが。

もちろん、これらの結果は日本認知症グループホーム協会会員に限定した調査結果であることから、グループホームの全体を表したものではありません。また、アンケートへの回答が比較的熱心な事業所に偏っているという可能性も否めません。しかし、少なからずのグループホームが地域の高齢者とその家族にも目を向けて、活動をはじめている様子が確認できるのではないのでしょうか。

調査結果 ① 認知症の啓発活動 回答グループホームの約半数が実施

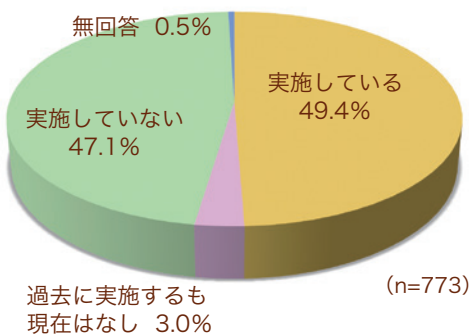
地域啓発活動 実施の有無



- 「地域の人に、もっと認知症のことを知ってもらいたい。」そんな思いから、認知症サポーター養成講座を開いたり、独自の啓発活動を展開したりしているグループホームが増えています。
- アンケートの結果では、啓発活動に取り組んでいる事業所が全体の半数を占める結果となりました。
- また、「実施していない」と回答した事業所の8.2%では、過去に実施していた経験があるとしています。
- 取り組みを止めてしまった理由の7割は、「人員や時間的な余裕がない」ことが挙げられています。

調査結果 ② 相談支援活動 回答グループホームの約半数が実施

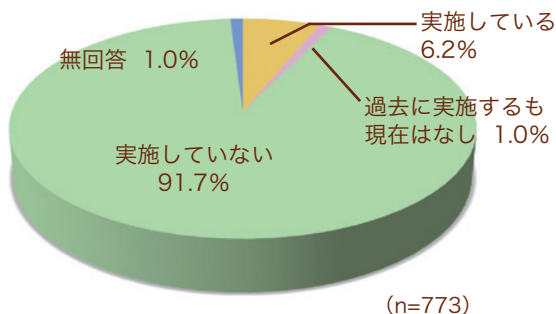
相談支援 実施の有無



- 調査結果では、地域住民を対象とする「相談支援」についても、全体の約5割のグループホームが実施していることが分かりました。
- また、実施しているグループホームの相談者への対応では、「随時対応する」が全体の9割を占め、特定の日を設けて相談会などを開いているケースは8.1%となっています。

調査結果 ③ 居場所づくり 回答グループホームの6.2%が実施

居場所づくり 実施の有無



- ミニデイサービス、サロン、認知症カフェ等の居場所づくりについては、現在「実施している」と回答したグループホームが全体の6.2%となっています。
- 啓発活動や相談支援活動に比べると、まだまだ実施率は低い状況です。

着目したいのは、すでに地域支援活動に取り組んでいる事業所の多くが、こうした活動に対して「負担ではない」と回答している点です。啓発活動、相談支援、居場所づくりのいずれの取組みも、同じ傾向がみられます。

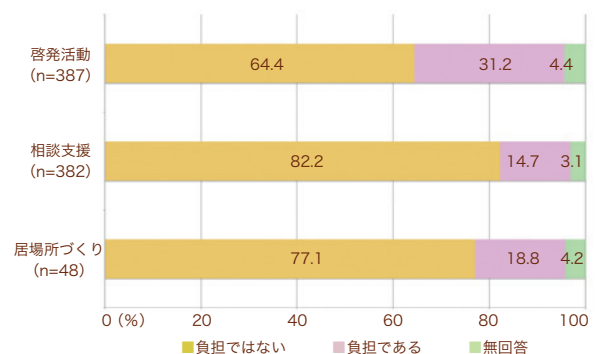
その理由は、ヒアリング調査の中から少しずつ見えてきました。「やらされ感」のない自主事業では、グループホーム関係者の豊かな創造力とアイデアを活かして、自分たちも楽しみながら活動することができます。地域の人たちと交流し、顔の見える関係がつけられていく中で、やりがいや効果を見出すことが出来れば、自ずとストレスは起こらないということなのかもしれません。

ただし、これらの活動にかかる費用は、ほとんどの場合がグループホームからの持ち出しとなっているため、人件費はもとより、会場費、設備費、ゲストや講師への謝礼金をはじめとする様々な経費が、グループホームの負担になっている面は否めません。

調査結果 ④ 活動に対する事業所の負担感は意外に低い

■活動に対する事業所の負担感を聞いたところ、「負担ではない」と回答した事業所は、「啓発活動」が64.4%、「相談支援」が82.2%、「居場所づくり」が77.1%となっています。

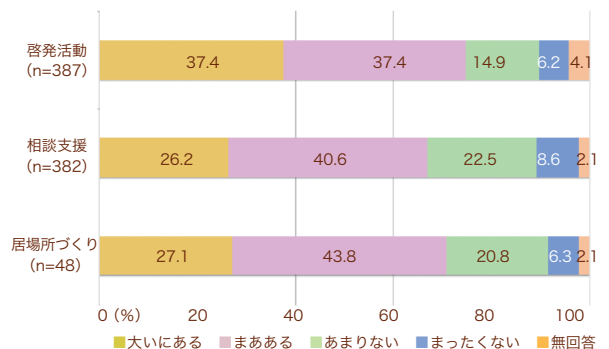
■現在、地域支援活動に取り組んでいる事業所の多く、負担を感じることは少なく、積極的に組んでいる様子がみとれます。



調査結果 ⑤ 市町村との協力関係もそれなりに

■活動における市町村との協力関係を確認したところ、いずれの活動も7割前後の事業所で、協力関係が「ある（「大いにある」と「まあある」の合計）」と回答しています。

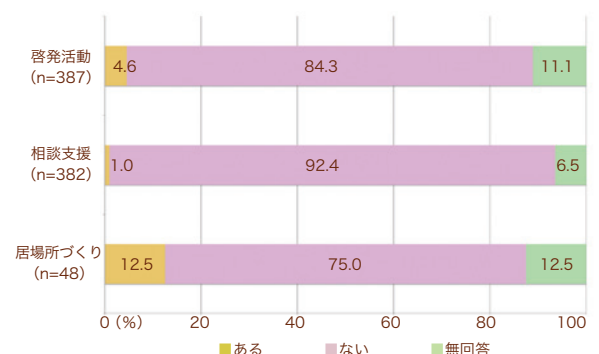
■「大いにある」が最も多かったのは、「啓発活動」の37.4%で、「居場所づくり」では27.1%、「相談支援」では26.2%となっています。



調査結果 ⑥ 活動費用のほとんどが事業者負担

■活動に対する市町村からの補助金の有無を聞いたところ、いずれの活動も「ない」の割合が高くなっており、「啓発活動」が84.3%、「相談支援」が92.4%、「居場所づくり」が75.0%となっています。

■現在のところ、地域支援活動のほとんどが、自主活動として事業所・各法人の負担で賄われていることがわかります。



5 グループホームの強みってなんだろう

ここで改めて、地域密着型サービスとして認知症高齢者を支えてきた認知症グループホームの‘強み’とは何かということについて、振り返ってみましょう。

グループホームは、認知症対応型デイサービスとともに認知症の人のみを対象とする専門サービスです。小規模で家庭的な生活環境のもと、低下した認知機能をサポートながら本人の自己決定を支援し、できることや分かることに着眼しながら、生活支援を中心とするケアで認知症の人を支えてきました。

表は、グループホームがケアの質向上を目指して実施している「サービス評価項目」の中から、特にグループホームの特徴を表していると思われる項目を抜粋しました。その一つひとつの項目には、グループホームが実践から見出した認知症ケアには不可欠な要素が詰まっています。また、これらの内容は、グループホームが強みとしている日々の実践そのものとも言えるでしょう。

グループホームの成熟度は、事業所ごとの経験年数や職員の入れ替わりによっても大きく異なります。全ての事業所が同じように地域支援に取り組むことは現実的なことではないかもしれません。しかし、グループホームに長年携わってきた事業所の中には、培ってきた認知症のケアの知識や支援の技術を地域に還元し、地域の認知症ケアの底上げを図っている事業所がたくさんあるはずです。

グループホームが目指してきた日々の実践 — 地域密着型サービス評価項目より —



事業所と地域とのつきあい

利用者が地域とつながりながら暮らし続けられるよう、事業所自体が地域の一員として日常的に交流している（評価項目2）

事業所の力を活かした地域貢献

事業所は、実践を通じて積み上げている認知症の人の理解や支援の方法を、地域の人々に向けて活かしている（評価項目3）

運営推進会議を活かした取り組み

運営推進会議では、利用者やサービスの実際、評価への取り組み状況等について報告や話し合いを行い、そこでの意見をサービス向上に活かしている（評価項目4）

身体拘束をしないケアの実践

代表者および全ての職員が「指定基準における禁止の対象となる具体的な行為」を正しく理解しており、玄関の施錠を含めて身体拘束をしないケアに取り組んでいる（評価項目6）

思いや意向の把握

一人ひとりの思いや暮らし方の希望、意向の把握に努めている。困難な場合は、本人本位に検討している（評価項目23）

これまでの暮らしの把握

一人ひとりの生活歴や馴染みの暮らし方、生活環境、サレまでのサービス利用の経過等の把握に努めている（評価項目24）

暮らしの現状の把握

一人ひとりの一日の過ごし方、心身状態、有する力等の現状の把握に努めている（評価項目25）

一人ひとりを支えるための事業所の多機能化

本人や家族の状況、その時々生まれるニーズに対応して、既存のサービスに捉われない、柔軟な支援やサービスの多機能化に取り組んでいる（評価項目28）

地域資源との協働

一人ひとりの暮らしを支えている地域資源を把握し、本人が心身の力を発揮しながら安全で豊かな暮らしを楽しむことができるよう支援している（評価項目29）

利用者の希望の表出や自己決定の支援

日常生活の中で本人が思いや希望を表したり、自己決定できるように働きかけている（評価項目37）

日々のその人らしい暮らし

職員側の決まりや都合を優先するのではなく、一人ひとりのペースを大切に、その日をどのように過ごしたいか、希望にそって支援している（評価項目38）

居心地よく過ごせる居室の配慮

居室あるいは泊まりの部屋は、本人や家族と相談しながら、使い慣れたものや好みのものを活かして、本人が居心地よく過ごせるような工夫をしている（評価項目54）

6 事業所の多機能化・地域支援 — その取り組みのコツ

想像力とアイデアを活かして

人を呼び寄せる、巻き込む

企画、準備、周知、運営等、全てのプロセスは、事業所の外にある資源や人材と連携・協働できるチャンスです。グループホームの中だけで考えるのではなく、外とのつながりを大切に・・・

入居者も職員も楽しく過ごせるように考える

訪ねてきやすい雰囲気や居心地のよい場所づくりのコツは、そこにいる誰もが楽しんで過ごせること。入居者も、職員も、一緒に楽しめる企画やメニューづくりを大切に・・・

職員の意見に耳を傾ける、裁量権を与える

日頃から職員が思っていること、考えていることを引き出しながら、生き生きと主体的に活動できる雰囲気づくりが大切です。発想力豊かで柔軟な思考を持つスタッフの声を大切に・・・



外部資源とのネットワークを広げて

グループホームの認知症ケアを知ってもらう

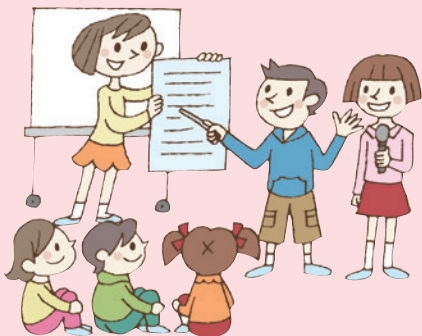
グループホームを知らない人は、まだまだ大勢いるはず。グループホームがどんなケアを目指し、役割を果たそうとしているのか。まずは、グループホームを知ってもらうことから・・・

場所の確保や協力者を集める

お金は使わなくても、知恵を使えば、きっと何かをはじめられるはず。個々の事業所だけではできないことも、誰かとつながればきっとできるはず。思っていること、やりたいことを声にして・・・

情報をつなぐ・人をつなぐ

個別の人の求めに応じて情報や適切な支援につないでいくことは、地域支援活動の重要なポイントです。地域のつながりやネットワークを最大限に利用しながら・・・



‘おたがいさま’の関係づくりを目指して

顔の見える関係と相談しやすい雰囲気をつくる

そこが認知症ケアの専門サービスだとわかっていても、知らない人間に不安や悩みを打ち明けるのは勇気があることです。まずは地域の人と出会える場をつくること。生じてきた困りごとが小さいうちに、声をかけてもらえるような関係づくりから・・・

「支えている」と「支えられている」を意識する

「地域を支えていこう」と一歩踏み出せば、そこで出会った人たちに「支えられていること」がたくさんあることに気づくでしょう。地域に与えていくだけの取組みでは長続きはしないでしょう。‘おたがいさま’の関係を大切にしながら・・・

地域の応援団とつながる・増やす

地域の中に大勢いる認知症サポーター。地域活動が得意とするボランティアや市民活動団体。思いを同じにする様々な人が集まれば、きっと何か新しいことが出来るはず。集まれ！グループホームを地域の拠点にして・・・



7 グループホームのメリットから考えてみよう！



グループホームが地域に目を向けて、活動の幅を拡げていくこと・・・
それは、グループホームの負担を強いるだけの取り組みになるとは限りません。
地域に向けて様々な活動しているグループホームからは、「楽しさ」や「やりがい」、
そして「入居者にとってのメリット」についてのさまざまな声が聞こえてきます。
ポジティブに捉えれば、グループホームにとってのメリットが
きっとたくさん見えてくるはずです。

■社会的な価値・信頼度の向上

○認知症の啓発活動、相談支援、認知症カフェやサロン等をはじめとするグループホームの機能強化は、地域における「認知症ケアの拠点」として存在価値や信頼度を高めます。

■入居者のケアの質向上とリスク管理

○グループホームへの理解者や運営に対する協力者・応援者が増えてくると、入居者と地域社会とのつながりが強くなり、豊かな日常生活につながりやすくなるといった効果が期待できます。

○また、地域住民との顔の見える関係や地域資源とのネットワークを広げていくことで、夜間や緊急時の対応、防火・防災等の様々なリスク管理において、協力者を増やしていくことにもなります。

■人材育成と離職の防止

○地域支援事業に積極的に取り組んでいる事業所では、職員のモチベーションが高められ、離職率を抑えられるといった効果が期待できます。

○確かに、介護職員等の処遇改善は社会的な課題となっています。しかし、離職者は必ずしも処遇の低さを理由に職場を去っていくわけではありません。事業所自体が「職員のやりがいを見出せる場所」「自分を磨ける場所」になることで、職員の成長を促し、離職率を抑制するという方法があると考えられます。

■経営的な側面

○最後は、経営的な側面から見たメリットです。地域支援活動では、地域に暮らす認知症高齢者等の情報を把握し、地域住民との顔の見える関係をつくることができます。

○これによりグループホームに空室が出た時には、優先度の高い人から速やかな入居につなげていくことができると考えられます。入居以前から当事者とのかわりを持っておくことで、リロケーションダメージを少なくし、入居後の円滑な支援にもきっと役立つはずです。

○さらに、平成27年度から各市町村で実施される認知症地域支援・ケア向上推進事業の中に位置づけられたことで、自治体による補助・支援等を受けられる可能性もあります。

8 新オレンジプランが目指す ‘認知症の人にやさしい地域づくり’

新オレンジプランの7つの柱

2015年1月、厚生労働省は、「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）（平成25年度から29年度までの計画）」を新たに「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」を公表しました。新オレンジプランは、「認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指す」ということを基本的考え方に据えて、省庁を横断する総合的な国家戦略に位置づけられています。

- ① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③ 若年性認知症施策の強化
- ④ 認知症の人の介護者への支援
- ⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥ 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- ⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

（出典）「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」厚生労働省

グループホームへの期待

認知症にまつわる様々な課題に、医療・介護・福祉等の領域だけでなく、あらゆる領域が手を取り合って、環境整備、安全確保、就労・社会参加支援に取りくんでいこうという大きな流れが見えてきました。そして、私たちグループホームがこだわり続けてきた、認知症の人（本人）とそのご家族の視点にたった「本人本位のケア」の大切さが、今、改めて関係者たちの間に投げかけられています。

認知症ケアの専門サービスとして実績を積んできたグループホームは、今後、「認知症を含む高齢者にやさしい地域づくり」に向けて、どのような貢献を果たしていくべきなのでしょうか。

新オレンジプランの2つ目の柱「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」の中で、グループホームへの期待が込められたこと。それは、認知症ケア専門サービスの強みを活かして、地域における認知症ケア拠点としての機能をもっともっと発揮して欲しいというものでした。認知症ケアのパイオニアとして、グループホームの入居者のみならず、地域の高齢者にも視野を広げた事業展開が求められています。

認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） <抜粋>

2. 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護の提供

[基本的な考え方]

2025（平成37）年を目指して、早期診断・早期対応を軸とする循環型の仕組みを構築することで、本人主体の医療・介護等を基本に据えて医療・介護等が有機的に連携し、発症予防⇒発症初期⇒急性増悪時⇒中期⇒人生の最終段階という認知症の容態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの容態にもっともふさわしい場所で提供される仕組みを実現する。

（中略）

(5) 認知症の人の生活を支える介護の提供

（介護サービス基盤の整備）

○ 認知症の人は、その環境に応じて、居宅で家族等の介護を受け、独居であっても地域の見守り等の支援を受けながら、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応サービスなどの訪問・通所系サービスを受けたり、認知症グループホーム（認知症対応型共同生活介護）や有料老人ホーム等における特定施設入居者生活介護などの居住系サービスを利用したり、介護保険施設に入ったりと、様々な形で介護サービスと関わりながら生活をしていくこととなる。介護保険事業計画及び介護保険事業支援計画に沿って、介護サービス基盤の整備を進めていく。

○ 特に認知症グループホーム（認知症対応型共同生活介護）については、認知症の人のみを対象としたサービスであり、地域における認知症ケアの拠点として、その機能を地域に展開し、共用型認知症対応型通所介護や認知症カフェ等の事業を積極的に行っていくことが期待されている。（略）

（出典）「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」厚生労働省

9 始まっています！ グループホームの地域支援

社会福祉法人典人会
グループホームひまわり
(大船渡市)



「お互いさまの関係づくり」が地域をつくる

小規模多機能ホームやグループホームを中心に地域密着型サービスを地域展開してきた典人会。開設以来、地域に開かれた介護サービスを心がけ、認知症の啓発活動や相談支援にも積極的に取り組んできた。しかし、この二十年余りの地域との関わりを通して、事業所のスタンスは少しずつ変化している。介護サービスも地域住民も、お互いが等しく影響し合う関係であることが大切だという思いは、「お互いさまの関係」というキーワードを導き出した。

社会福祉法人仙台市社会事業協会
仙台楽生園ユニットケア施設群
グループホーム楽庵（仙台市青葉区）



‘大規模多機能’という考え方で地域を支える

大規模な総合福祉施設でありながら、地域密着型の運営に拘り続けてきた仙台楽生園。施設内に造られた葉山交流プラザには、発表ステージ、喫茶レストラン、売店、おもちゃ図書館、理美容室、予防リハビリセンター、ボランティア活動センター、そして展望露天風呂まで備えられ、地域と介護施設の垣根を取り払ったコミュニティの場となっている。2104年6月から開始した「オレンジカフェ（認知症カフェ）」では、グループホーム楽庵で培われてきた認知症ケアのノウハウが活かされ、在宅の認知症高齢者と家族を支えている。

特定非営利活動法人ひばりの里ネットワーク
グループホーム加須ひばりの里
(加須市)



「早期につながり関わり続ける」を目指して

長年の認知症ケアの経験を活かして、地域住民への相談支援事業に取り組んできたグループホームひばりの里。要望に応じて「出前講座」にも出かけていく。NPOを立ち上げた当初から、支援の視点は「住み慣れた地域での継続的な暮らし」に向けられてきた。グループホームに併設されている地域みんなの交流の家は、「子どもから大人まで、喫茶店のような雰囲気、なつかしいような癒されるひとときを過ごせる」をコンセプトに造られた地域の集い場だ。

社会福祉法人泉湧く家
グループホーム泉湧く憩いの家
(文京区)



出会いの場が支援の輪をつなぐ

町会長や民生委員の協力により実現させた事業所の地域開放行事。「流しそうめん」「納涼祭」「もちつき」などのイベント型の集いには、地域の高齢者とともに、家族や子どもたちが大勢集まってくる。2013年12月には豊島区からの委託でオレンジカフェ（認知症カフェ）をオープン。認知症サポート医の協力も得ながら、地域のニーズをすくい上げたり、地域の様々な人との出会いの場になっている。「泉湧く家」の実践は、地域にある様々な資源をつなぐコーディネート機能を果たしている。

**医療法人活人会
高齢者グループホーム横浜ゆうゆう
(横浜市都筑区)**



‘地域の専門職を支える’ という地域支援のカたち

医療法人の強みを活かして、看取りケアにも積極的に取り組んでいるグループホーム横浜ゆうゆう。地域支援活動については、認知症キャラバンメイトを担う職員が認知症サポーター養成講座の講師を務めるほか、キャラバンメイトのフォローアップ研修や地域の専門職を対象とする認知症研修に取り組んでいる。地域住民と直接触れ合う支援のカたちはとらなくても、グループホームケアの醍醐味を在宅介護サービスや介護施設で働く人たちに伝えていくことで、きっと認知症の人とその家族の受益につながっていくはずだ。

**社会福祉法人さわらび会
グループホーム 白珠
(豊橋市)**



はじめました！ オレンジカフェ

心配だったことは、地域の高齢者が認知症の早期に気付かないまま放置されてしてしまうこと。「集える場所をつくって、専門職の目で地域の高齢者を見守っていききたい。」そんな思いを形にしたのが、平成26年4月から開始したオレンジカフェである。ここでは、訪れた人に珈琲やジュースを無料で提供する。集まってくるのは、地域の高齢者や付き添ってくる家族。加えて近隣のケアマネジャーや社会福祉協議会等の専門職もやってくる。開始してから間もなく1年。そこにやりがいと楽しみを見つけたスタッフは、大きく成長した。

**有限会社プランニングフォー
グループホーム 古都の家学園前
(奈良市)**



若年認知症の人の‘思い’と‘活動’を支える

若年認知症の人の入居を機に、本人が望むことに向き合い、援助する側の支援の在り方を模索してきたグループホーム古都の家学園前。「若年認知症サポートセンターきずなや」では、就労環境の在り方、地域の居場所づくり、認知症の啓発活動等に取り組んできた。その活動の中で見出されたこと。それは、認知症の人の課題解決だけに焦点を当てるのではなく、認知症の人でも地域を支える一員として活動に携わり、自己実現を果たしていくスタイルだ。認知症の人を支援されるだけの立場におかず、お互いさまの関係の中で心豊かに生活できる環境づくりが進められている。

**特定非営利活動法人ヒューマンワークス
グループホームこまち
(箕面市)**



グループホームだから伝えられる認知症ケアのコツ

大阪都市圏のベッドタウンで、地域の認知症の人とその家族を支えているグループこまち。平成14年7月には、グループホームの認知症ケアの専門性を在宅介護にも活かして欲しいと、大型ショッピングセンター内に「みのお認知症介護相談・支援センター」を開設した。在宅で認知症介護を担う家族等にケアのノウハウと伝えたり、必要な資源につないだり、ある意味、認知症ケアに特化した地域包括支援センターの機能を果たしている取り組みともいえる。今後の課題は、地域にとって何が大切かということを行政と一緒に考えていくための関係づくりである。

9 始まっています！グループホームの地域支援

有限会社タナベメディカルサービス グループホーム ユピテル三田 (三田市)



医療と介護が統合された認知症ケアで

グループホームユピテルの強みは、理学療法士や看護師などの医療系有資格者を手厚く配置し、利用者の医療ニーズにもしっかりと対応できる体制が整えられていること。

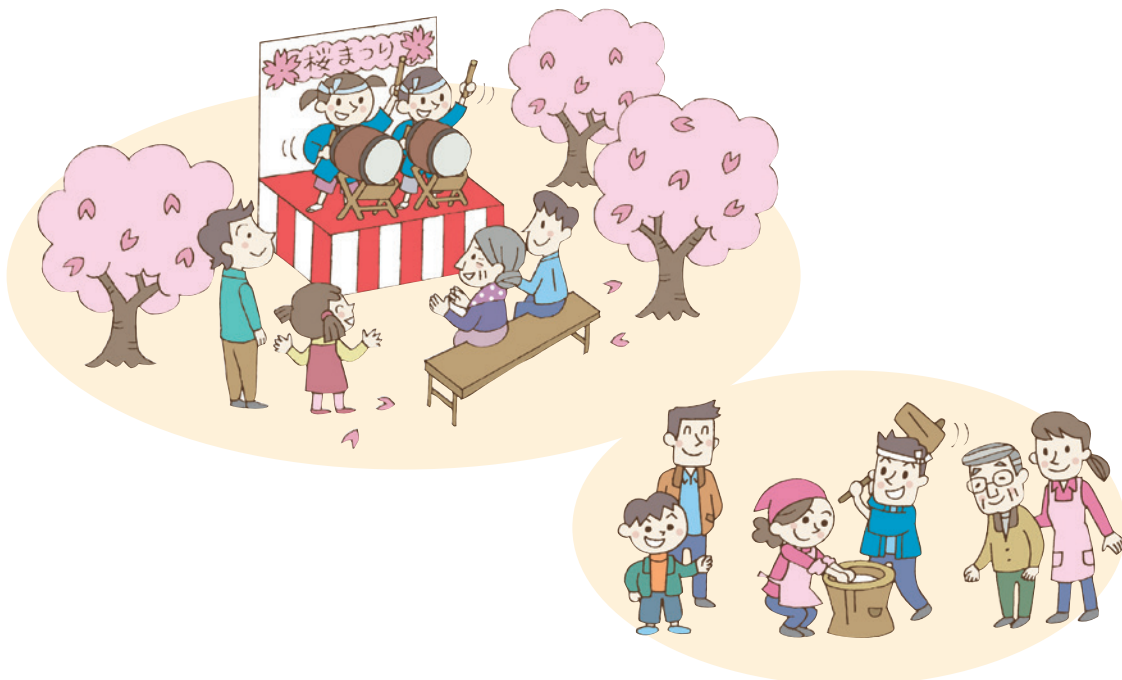
2013年から開始した共用型デイサービスにより、地域に暮らす重度の認知症の人をも支えられるようになった。それぞれの専門性を活かした多職種協働を実践するユピテル三田は、職員同士の良好な関係を築き、職員の定着率が高いグループホームとなっている。

有限会社あい グループホーム大道 (山鹿市)



‘近所づきあい’があるから出来る地域支援

グループホーム大道に併設されている「ようこそおいでませ」は、地域の高齢者が気軽に集まってくる介護予防拠点である。介護予防体操教室（ご長寿学園）や絵手紙教室などは、グループホームの入居者と近隣の高齢者の交流の場にもなっている。地域の老人会とともに毎月行う「お墓掃除」、季節ごとの「イベント行事」など、大道の日々の営みは常に地域住民とともにある。そんな信頼関係から引き出されていく地域のニーズを受け止めながら、認知症ケアの専門性を地域に還元し続けている。



10 実践事例



グループホーム古都の家学園前

法人名 有限会社プランニングフォー（奈良県奈良市）

実施事業

介護保険サービス：グループホーム（1箇所）

自主事業：若年認知症サポートセンターきずなや

※ 2014年4月より、「一般社団法人 SPS ラボ」若年認知症サポートセンター『きずなや』に移行

■経過

2004年（平成16年）に開設したグループホーム古都の家学園前（以下、古都の家）は、奈良市西部の生駒の山並みをのぞむ閑静な住宅街の中にある。開設者（法人代表）は、認知症の祖父に対する老人病院の処遇に疑問を抱いたことをきっかけに福祉の道を志した。大阪府下の市役所で精神保健福祉士として勤務した経験と病院における医療ソーシャルワーカーの経験等を活かして、グループホームを開設するに至った。2ユニット（定員18名）で運営している事業所では、「共に感じ、共に励まし、共に助けあう、そして、張りのある生活、人生を築きます」を理念に、①自己決定権とプライバシーの尊重、②生活スタイルの確立、③自立支援 をケアの心得として入居者を支えてきた。

設立してから十年。これまで一貫して持ち続けてきたのは、「認知症の人を制度や専門職だけでは支えられない」という思いであった。グループホーム入居者の日々の生活を支えていくためにも、まずは地域住民に認知症のことを正しく理解してもらいたい。また、認知症になった人が住み慣れた地域の中で暮らし続けていくためには、住民と専門職とが一緒になって「認知症の人にもやさしいまちづくり」を展開していくことが大切だ。そんな思いと、「グループホームには地域の成熟度に応じて、事業所と地域との協働を働きかけていく役割があるのではないか」という意識が「古都の家」の活動を支えている。

■地域支援の取り組み

①相談支援

相談支援に携わっているのは、管理者と相談員2名（看護師、介護福祉士各1名）の計3名である。その他の一般職員は、入居者へのケアで余力がないことや、相談支援では幅広い経験と知識が要求される等の理由から現在は対応していない。住民からの相談ごとは、主に地区の社会福祉協議会で開催されているサロン活動や各種講座などの場に持ち込まれることが多く、最近では、認知症の人と関わりを持つ専門職からの相談も増えている。

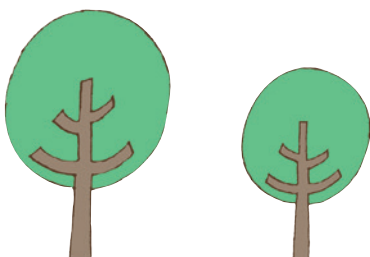
例) ○N地区 社会福祉協議会主催サロン（1回/月）

毎月1回開催されるN地区社会福祉協議会主催のサロンには、「古都の家」の入居者と職員とが毎回一緒に参加している。住民は、その場所に行けば「古都の家」の職員に会えることを知っていて、何か相談ごとがあれば個別に声をかけてくれるしくみである。また、個別の相談ごとがある場合は、社会福祉協議会の中の部屋を利用させてもらうことができる。

特に看板を掲げて相談支援事業を行っているわけではないが、「古都の家」の職員と、地域住民との間に顔の見える関係性が出来ていることで、自然な形で相談支援につながっている。

これらの他にも、地域住民からの電話や来所による相談対応や、介護支援専門員、地域包括支援センター、MSW、PSWなど、地域の中で認知症の人と関わりを持つ専門職から電話や来所による相談が入る。相談内容は、空床照会や、各種支援機関との調整・紹介等のほか、グループホームで蓄積されてきたノウハウを活かして、ケアに関する様々なアドバイスや助言が行われている。

開設当初より、自治会や社会福祉協議会との関係を築きながらの運営を進めてきたため、地域におけるネットワークは順調に機能している。また、グループホームの看護師とケアマネジャーを兼務する尾崎氏は、前職が地域包括支援センターの主任介護支援専門員という立場であったことから、地域住民との長年にわたる関わりを持っている。事業所の持つ地域とのネットワークや職員と地域住民との顔の見える関係は、困りごとが大きくなる前に専門職につながるための垣根を低くし、事業所の相談支援機能を発揮しやすくしている。



ありがとう市の様子

10 実践事例 グループホーム古都の家学園前

②地域との密な連携

日頃から事業所と地域との良好な関係づくりを心がけることは、入居者の地域社会とのつながりがある暮らしを支え、住民にグループホームを知ってもらう上で大切な取り組みになっている。「古都の家」では、地域との密な関係を築くために次のような連携を心がけてきた。

○自治会との連携

- ・事業所を立ち上げた当初から自治会の役員を引き受け、定例会、清掃活動、防災訓練など、様々な地域活動に参加
- ・入居者は、ほぼ全員が自治会に直接加入
- ・年に1回、自治会と事業所との共済で、バーベキュー大会を開催

○地区社会福祉協議会との連携

- ・高齢者サロン、夏祭り、福祉祭り、バザーなどの行事に入居者及び職員が参加

○奈良市二名地域包括支援センター等との連携

- ・二名地域包括支援センターとの連携により、認知症サポーター養成講座や認知症ボランティア養成講座（奈良市居場所づくり推進事業を利用）を実施

③若年認知症の人への支援

若年認知症の人の入居を機に、若年認知症の本人・家族を支援する社会資源が不足していることに大きな課題意識を持つようになった。そこで、2008年には若年認知症家族の会との連携による「若年認知症サポートセンターきずなや」を開設。若年認知症の人の活動の場を広げてきた。

認知症高齢者と若年認知症の人とは、本人が求めるニーズも支援者に求められるスタンスも異なる面がある。もちろん役割や生きがいを見出してもらえようような支援は、高齢の認知症の人に対する支援と重なる部分も多いが、若年認知症の人には、それを地域社会での活動と結びつけながら支えていく必要

があった。また、若年認知症の人が抱えている課題は、介護保険では解決できないことが様々あり、現行制度の枠外での活動の場づくりが必須と考えられたのである。

「若年認知症サポートセンターきずなや」では、「1人暮らし高齢者宅の庭の草取り」や「クーラーの掃除」「商用車の洗車」等、様々な場面の活動機会が作り出され、本人の仕事をサポートする。とはいえ、運営費はグループホーム事業から捻出するしか手立てがなく、活動に携わる職員はグループホームとの兼務で仕事に追われる。そのため、サポートできる人の数が限られてくるという現実もあった。また、若年認知症の人たちの困りごとばかりに焦点を当てた活動には行き詰まり感もあった。地域に暮らす誰もが、認知症になっても安心して暮らせるたちの在り方を考えた時、行き着いた答えは「地域の困りごとを中心に活動を行いながら、認知症の人の課題も一緒に解決していくスタイル」であった。その後、「若年認知症サポートセンターきずなや」の活動は、2014年に設立した「一般社団法人SPSラボ」に引き継がれ、新たに誕生した「SPSきずなや」の中で様々なプロジェクトが展開されている。

④ありがとう市

ありがとう市は、前述の「SPSきずなや」のメンバーが、独自のネットワークを使って仕入れた北海道産の昆布や地元で作った野菜などをグループホームの庭先販売する「市」である。物産展という形を取りながら、住民と事業所の垣根を低くしていくことがねらいの一つとなっている。例えば、住民と入居者とが顔見知りの関係になっていれば、万が一にも行方不明者が出たときに、早期発見につながる強力な応援者になってもらうことができる（最終日曜日（月1回）に開催）。

■取組みを通じて感じていること

相談支援や地域活動などを通して気づいたことは、地域の中にはまだまだグループホームのことを知らない人がたくさんいるということである。入居者一人ひとりの個別性に応じて、大規模な介護施設とは少し異なる視点からチャレンジを続けてきた「古都の家」。前述した「ありがとう市」は、そのことをもっと多くの人に知ってもらいたいという思いで始めた取組でもあった。地域の人に足を運んでもらい、グループホームの雰囲気や入居者の生活に直接触れてもらうことで、理解してもらえることがきつとたくさんあるはずだ。

さらに、認知症の人を支えるまちづくりを通して実感できたこと。それは、地域の成熟度に応じたアプローチを続けていくことの大切さである。地域と事業所との相互の関係を大切にしながら福祉、保健、医療等の社会資源を最大限に活用し、住民

の役割が何かということを整理して、地域が持つポテンシャルを最大限に活かせる取組みにつなげていくことが重要である。認知症を支えるまちづくりとは、決して特殊なまちづくりを目指すことではなく、障がいを抱えていても住みたい場所で豊かに老いを迎えられるような、そんな誰もが安心できる「まちづくり」にほかならないと「古都の家学園前」は考えている。





グループホーム加須ひばりの里

法人名 特定非営利活動法人ひばりの里ネットワーク（埼玉県加須市）

実施事業

介護保険サービス：グループホーム（2箇所）、通所介護（2箇所：小規模型デイサービス1箇所、認知症対応型デイサービス1箇所）、訪問介護（1箇所）、居宅介護支援事業（1箇所）

自主事業：生活サポートひばりの里、宿泊サービスひばりの里、地域みんなの交流の家

■経過

2001年7月に開設した「グループホームひばりの里（後の「麦倉ひばりの里）」は、定員6名の民家改修型グループホームとしてスタート（北埼玉郡旧北川辺町）した。翌年には、法人の取組みに共感した利用者家族の協力により2軒目の事業所となる「グループホーム加須ひばりの里」をオープン（1ユニット定員6名）。駅前通りに面したビルの2階に造られた事業所は、立地の良い都市型グループホームの体をなしていた。その後、麦倉ひばりの里、加須ひばりの里ともに地域の高齢者にも目を配りながらの地道な実践が続けられてきた。行政や近隣事業所からの高い評価と信頼を得ながら、地域の認知症ケアを牽引していく役割を担っている。

「グループホーム加須ひばりの里」が現在地に移転したのは、2006年のことである。福祉施設の建築に協力的な地主との出

会いにより、新たな場所に事業所を建設することとなったのである。設計に際しては、間取り、仕様、内装に至るまで、それまでの経験に基づくアイデアや工夫が取り入れられ、認知症の人の暮らしやすい生活環境が確保された。また、事業所の移転を機にグループホームには通所介護（10名）や訪問介護といった介護保険サービスと、介護保険外の生活サポートや宿泊サービス等の事業が併設されることになった。こうした事業所の多機能化は、地域に耳を傾けながら、高齢者に必要とされている支援機能を備えることで必然的に出来上がったケアの形である。また、地域との交流拠点「地域みんなの交流の家」の完成により、ひばりの里における地域支援活動は益々勢いを増している。現在、「健康弁当づくり」や「認知症カフェ」をはじめとする多種多様のプログラムが実施されているところだ。

■地域支援の取り組み

①地域みんなの交流の家

地域みんなの交流の家は、「子どもから大人まで、喫茶店のような雰囲気、なつかしいような癒されるひとときを過ごせる」をコンセプトに造られた地域の集い場である。囲碁、将棋、麻雀、カラオケ等も用意され、地域住民の憩いの場として気軽に活用することができる。

【カフェスペース】

- 利用料：無料（持ち込み自由）
- 利用時間：10:00～17:00（不定休）
 - ・各種ドリンク無料～100円
 - ・健康手づくり弁当の販売400円
 - ・加須の手打ちうどん500円
 - ※注文に応じて配達も可
 - （ご飯付き500円、ご飯なし400円）
 - ・駄菓子（10円～）
 - ・北海道のアイスクリーム（100円～180円）

【活動例】

- ・弁当の配達・フリードリンクの設置
- ・認知症カフェ・介護相談・ヨガ教室
- ・親子クッキング・アロマフットケア
- ・絵画教室・健康教室・作品展（ギャラリー）
- ・うどん打ち・歌声喫茶・カラオケ大会
- ・お茶会 等

【レンタルスペース】

「地域みんなの交流の家」には、ギャラリーや研修室などのレンタルスペースも用意されている。住民に限らず、地域の専門職が集う場所としても有効活用できるようになっている。機材・設備等も充実しており、遊びの場、勉強の場、音楽鑑賞、映画鑑賞、趣味のサークル活動等の場として、幅広く活用することが可能である。

○利用料

	利用区分	料金
研修室	午前（9：00～12：00）	300円
	午後（13：00～17：00）	400円
	夜（18：00～21：00）	500円
ギャラリー	1日	800円



ひばりカフェの様子

10 実践事例 グループホーム加須ひばりの里

②相談支援機能

【グループホーム加須ひばりの里】

ひばりの里では、長年の認知症ケアの経験を活かして、地域住民への相談支援事業に取り組んできた。要望に応じて「出前講座」にも出かけていく。対応するのは、認知症介護指導者である法人理事長をはじめ、法人内の居宅介護支援事業所、通所介護事業所、訪問介護事業所の管理者やサービス提供責任者などである。建物の玄関には介護相談の看板が掲げられ、住民からの悩みや相談にも気軽に応じる体制を整えている。また、定期的にカフェ（主に認知症の人や家族を対象とする活動）を開催し、介護・認知症相談会、地域交流勉強会を開催している。月2回（隔週土曜日）開催されるカフェの名称は「オレンジカフェ」。認知症の人とその家族が安心して生活できるように、家族同士の情報交換や専門家の助言、相談受け付け、アクティビティを行う場となることを目指している。開催にあたっては、チラシのポストイン、自治体の回覧板、ホームの掲示板など活用して、地域への周知を図っている。

実際に運営を始めてみると、相談してくるのは地域住民に限らず、認知症の医療・介護に携わっている専門職の場合もある。長らく認知症ケアに携わってきた法人の取組みが評価される形で、地域包括支援センター職員、ケアマネジャー、後見人を務める司法書士等からの相談もある。

■グループホームの強みを活かした「地域支援」

グループホームは、入居者のケアにばかり目を奪われてしまいがちな面がある。しかし、もともと地域の高齢者支援に目を向けてきた「ひばりの里」では、「入居以前の在宅介護にこそ、認知症ケアの専門性を活かせる場面がたくさんあるはず」と考えている。例えば、入居相談にくる家族は、いずれの人もギリギリまで頑張って、在宅介護の限界になってから入居を決意するケースがほとんどである。そのギリギリの状態に陥る前に、専門職と当事者とが出会い、認知症ケアの経験を活かした助言や支援を提供することができれば、在宅の認知症介護はもっともっと楽になっていくかもしれない。

訪問、通い、泊まり、相談支援といった事業所の多機能化は、

■今後の取組み課題

「認知症を理解しているグループホームであれば、在宅の認知症高齢者の支援にも、充分にそのノウハウを活かしていくことができるのではないかと」

NPO 法人の近藤理事長は、在宅介護に視野を広げた認知症ケアの提供は、今後、グループホームの強みを活かせる重要な取組みになると考えている。地域の中に埋もれている多様なニーズをすくい上げ、地域のニーズにマッチする「新たなサービス」を開発していくことが、地域密着型サービスとしての役割を果たしていくことにもつながる。

しかし、地域全体を見渡した支援を考えるのであれば、1つの法人が頑張るだけでは限界があり、他の事業者も含めて地域全体の底上げを図っていくことが望まれる。ひばりの里では、今後、研修事業の実施や事業者間ネットワークの構築を通して、重層的な地域支援を目指していく。

【グループホーム麦倉ひばりの里】

「麦倉ひばりの里」における相談支援は、新たに造られた「地域みんなの交流の家」が拠点となっている。毎週金曜日に開催している「ひばりカフェ」の運営時間は、午前10時～午後2時頃まで。健康弁当による昼食を交えて、「歌声喫茶」「麻雀」「健康体操」「アロマフットケア」などの催しが取り入れられている。

最近では、若年性認知症の人とその家族の憩いの場として活用されるようになってきており、当事者同士の情報交換の場にもなっている。特に「相談支援」の看板を掲げてはいなくとも、こうした日常の関わりを通じて、事業所には様々な相談ごとが寄せられてくる。

ひばりの里は今後も、認知症の進行に伴う症状の変化予測や、将来的なグループホームへの入居の可能性などを考慮しながら、本人・家族の在宅生活を支えていくためのチームケアに努めたいと考えている。「大切なことは、日常を通じた本人変化やスタッフのケアの方法などを、事業所内でしっかりと共有し、相談から支援までを一貫してやっていくこと」と近藤理事長は語る。

在宅からグループホームへ移行してくる過程で、在宅の高齢者が求めていた機能を寄せ集めてきた結果である。ひばりの里た事業の多機能化を進めてきた背景には、「高齢者の支援は制度に当てはめる形のサービスだけでは成り立たない」という思いがあった。

常に地域の高齢者に目を向けてきたことで、事業所は、より早い段階で認知症の人やその家族との接点を持てるようになってきた。個別の人の必要に応じた「つなげる機能」や、些細な状態変化を見逃さない「継続的な関わり」、そして、スタッフ間の「情報共有とチームケア」が、ひばりの里における早期から終末までの一貫した支援を可能にしていると考えられる。



グループホーム
麦倉ひばりの里



芋ほり収穫祭には
ご近所が参加



グループホームひまわり

法人名 社会福祉法人 典人会（てんじんかい）（岩手県大船渡市）

実施事業

介護保険サービス：グループホーム（4箇所）、小規模多機能型居宅介護（2箇所）、通所介護（認知症対応型2箇所、一般型2箇所）、短期入所生活介護、居宅介護支援事業所、介護老人福祉施設（2箇所：うち1箇所は地域密着型）等

自主事業：地域交流スペース・ホール等（4箇所）、家族会事務局、地区サポートセンター 等

■経過

グループホームひまわりの母体である社会福祉法人典人会は、認知症ケアの理想郷を目指して1993年に創設された。設立当時、認知症高齢者やその家族を支えるサービスや相談先は極めて少なく、医療では対応できない手間ひまかけたケアの提供が必要であると考えられていた。

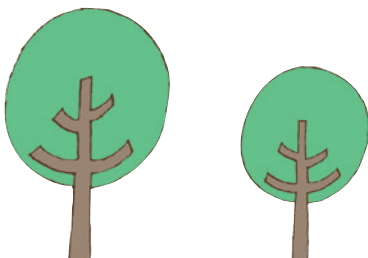
1994年4月、法人の事業は認知症専門のデイサービスからスタートし、2年半ほど経過した1996年12月に「グループホームひまわり」を開設。わが国では比較的早い時期からグループホーム事業に取り組んできた法人の1つであり、北欧に学びながら、認知症の人により深く関わる認知症ケアのあり方が模索された。以降、典人会では、ショートステイ、在宅介護支援センター、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設等の地域に密着した介護サービスを、大船渡町（山馬越事業所、及び下平事業所）、末崎町事業所、赤崎町事業所、陸前高田事業所の5つの事業所を拠点としながら展開させてきた。

事業展開において特徴的なのは、単に事業所の支援力強化に力を注ぐだけでなく、常に地域住民との交流や家族会等との協働を意識し、その関係性を大切にしながら歩みを進めてきたということである。現在、典人会には、グループホーム「ひまわり」、グループホーム「平」、グループホーム「後ノ入」、グループホーム「氷上山」の4つのグループホームがあるが、いずれの事業所も地域交流ホールや地域交流スペースを併設し、地域の中の居場所づくりに力を注いでいる。

事業所と地域との結びつきを大切に、高齢者自身が地域の人たちと触れ合い、交流できる場づくりを根気強く続けてきた典人会の取り組みは、やがて地域と介護事業所との垣根を取り払い、介護サービスや認知症ケアに対する地域住民の意識も変えてきた。

さらに、東日本大震災の経験は、高齢者にやさしいまちづくりを住民主体で取り組んでいく上での大きな契機になっている。また、まちづくりに関する意識の変化は住民だけにとどまらず、専門職たる法人職員の意識も変えてきた。当初、「地域を支援しなければならない」といった、どちらかという専門職としての一方的な想いは、この二十年余りの地域との関わりを通して、「介護事業所も地域住民も、お互いが等しく影響し合う関係であることが大切」との考え方に変化し、「お互いさまの関係」というキーワードを導き出した。

本研究事業のテーマである地域支援についても、地域住民の相談窓口や支援事業の看板を掲げる以前に、「地域との顔の見える関係づくり、場づくり」がいかに大切であるかという体験に基づく考え方が報告されている。実際、専門職が相談支援の看板を掲げて待ち構えていても、個別の人が抱えている不安や困りごとを引き出していくことは難しい。「悩んでいることを切り出しやすい雰囲気」や「日頃からの付き合い」こそが、いざというときの本当の支援につながるといった考え方は、地域に寄り添い、住民とともに対等な立場で取り組み続けてきた典人会だからこそ見出すことのできた視点である。



末崎地区に平成25年6月、「居場所ハウス」がオープン



育て、育てられ・・・のお互いさまの社会を目指して

10 実践事例 グループホームひまわり

■地域支援の取り組み

典人会が取り組んでいる地域支援活動の事例としては、①相談事業（コールセンター受託（県））、②つどいの会の開催、③地域の居場所づくり、④おたがいさま研究所の活動、⑤心のケア、⑥「気仙ボケー座」の活動などが挙げられる。これらは、グループホーム単独ではなく、法人全体の取り組みとなっているが、認知症の人の可能性を信じ、認知症があっても「普通に暮らす」ということに挑み続けてきた、グループホームならではの「強み」が様々な活かされているとのことである。

①相談事業（コールセンター）

典人会は、平成6年より「大船渡地区認知症の人と家族の会」の事務局の役割を担い、長年にわたる協同関係を築いてきた。平成22年からは、岩手県より家族の会がコールセンター事業を受託し、来所、訪問、電話などによる相談事業に家族の会と共に取り組んでいる。コールセンターの相談員は、「認知症の人と家族の会」の本部がある京都で研修を受けてきた法人職員を2名配置していたが、うち1名は平成25年度からは家族の会の所属職員となっている。

②つどいの会の開催

もう1つ、家族の会との協働で実施している活動は、認知症の人やその家族、認知症に関心のある地域住民等が集まり、交流、学習、情報交換、仲間づくりを行うための「つどいの会」の開催である。この会には、法人職員、行政職員なども参加しており、認知症に関する悩みを相互にスーパーバイズできるとても良い機会となっている。

開催日：偶数月の第3木曜日

開催場所：岩手県大船渡地区合同庁舎（大船渡市猪川町）

③地域の居場所づくり

法人で運営する4つのグループホームには、それぞれ地域交流ホールや地域交流スペースが併設されている。東日本大震災以降、典人会では、特にこの居場所づくりに力を注ぎ、地域と事業所との関係づくりや地域住民同士の交流の場として様々な取り組みを行ってきた。交流スペースの建設費用は、国の施策を活用してそれぞれ3千万円の補助金を利用しているとのことである。

【居場所づくりのポイント】

- ・ 防災に備えた避難場所にできること
- ・ 地域とのイベントができる場所が確保できること
- ・ 誰でも気軽に立ち寄れるいどころ（居所）ができること

これらの交流スペースは、利用する人にとっての「第二の我が家」のような存在になって欲しいとの想いが込められている。「相談支援」の看板などは掲げなくとも、自然な形で地域住民の介護相談や困りごとが寄せられる場所になりつつあるという。

④「気仙ボケー座」の活動

平成6年に結成された「気仙ボケー座」は、地域住民に対する認知症の啓発を目的としたボランティア劇団である。当初は一般住民をターゲットとして活動を続けていたが、人格形成に大きく影響を及ぼす幼児、児童への教育も重要であることから、最近では、幼稚園、小学校、中学校等へと活動範囲を広げている。

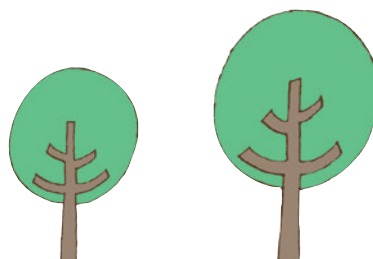
例えば、小学校、中学校で実施する際には、なるべく近隣の高齢者にも体育館に集ってもらい、生徒たちと一緒に劇を観てもらおう。観劇の後には必ず小グループでディスカッションを行い、生徒たちには将来自分の祖母や祖父が認知症になったら「どのように接したいか」を考えてもらう。また、参加した高齢者には、将来自分が認知症のなった時に、孫たちに「どのように接してもらいたいか」を発表してもらう。

すると、子どもたちなりに考える高齢者への「やさしさ」の声とともに、高齢者からは具体的な要望の声も聞こえてくる。「早く寝ると言わないでほしい」「ご飯と一緒に食べて欲しい」といった高齢者の生の声は、子どもたちが考える優しさの示し方をより具体的なものにしてくれるようだ。



平成6年9月に第一回公演から平成27年3月で247回となる「気仙ボケー座」

ボケー座鑑賞後、グループワークで認知症の関わりを深める中学生



⑤おたがいさま研究所

「大船渡地区認知症の人と家族の会」との二十年余りの付き合い、そして震災後の住民との協働などを通して確信できたことは、「おたがいさま」の関係の大切さであった。その思いは、その後、本人、家族、グループホーム職員、地域住民等による「おたがいさま研究所」の発足へとつながった。

この研究所は、地域の中に造られた居場所（第二の我が家、寄り合い、地域のたまり場）に、それぞれの人が持っている得意技を持ち寄って、グループホーム利用者との交流や子供たちの遊び相手になるといったボランティア活動の拠点づくりを目指している。関心のある人は、お菓子づくりや人生紙芝居づくり、園芸、音楽、学習支援、囲碁、将棋など、自分の得意技を「暮らしの達人」と称して登録し、様々に作られる場面で腕前を披露する。得意技の中には、「笑うことが大好き」とか、「子供と話すことが好き」「茶わん洗いなら任せて欲しい」といった、その人なりの出来ることも「得意わざ」として尊重されている。こうした取組みは、介護事業所の枠の中だけで考えていても難しく、人と人との結びつきや、その人を尊重するといった姿勢が大切になってくるようだ。



【くらしの達人・得意わざ交換会】

2014年9月に開催された「この指と〜まれ!! くらしの達人・得意わざ交換会」は、おたがいさま研究所が主催したイベントだ。地域に暮らす高齢者が集まり、自分の得意わざを披露する。その1つひとつの「わざ」を活かして、地域活動に参加したり、住民同士の協力関係を引き出していくねらいがある。



コーヒーの達人がマスターに！（「居場所ハウス」にて）

○くらしの達人とは・・・

たとえば料理、買い物、話相手、草取り、おもちゃづくり、徘徊散歩、老前整理、トイレ掃除、人生紙芝居づくり、笑顔づくり、おしゃれ感覚などの得意技をもっている人です。これまでの経験を活かしていただければ、みなさんは何らかの達人ではないでしょうか？皆さんの得意わざを生かして、普段の暮らしを楽しみながら被災地での介護人材不足に協力参加しませんか？

（「くらしの達人・得意わざ交換会」呼びかけのチラシより）

■地域力を高めもらうために専門職としてできること

震災後、地域の高齢者の視線に立って支援のあり方を考えたとき、まず役に立ったのはグループホームの体験であったという。常に利用者の「普通の生活を取り戻すこと」を考えてきたグループホームのケアは、まさに事業所と住民とがお互いさまの関係をつくりながら歩んできた豊富な経験がある。また、その「お互いさまの関係づくり」で大切なのは、「事業所が主導権を握ることなく地域との相互の関係をつくっていくこと」と話す内出氏は、介護施設、認知症の人、家族、地域住民といった立場を超えた関係の中で、お互いが恩恵を受けるためにどうすればいいかを一緒に考えていくことが重要だと考えている。確かに、福祉施設が持っている情報やノウハウを提供したり、専門人材を投入したりといった専門職ならではの貢献の仕方はあるだろう。しかし、地域住民のためのソフトづくりには、むしろ専門職は後方に回り、住民を前に押し出していく役割を担

うことの方が重要かもしれない。「居場所づくりは、事業所と地域との一体的な関係で取り組んでいかなければならない」ということを教えてくれたのは地域住民だった。

住民から学んだことは他にもある。例えば、悩みや不安を抱えている人の話を聞くときの姿勢や引き出し方は、専門職である自分たちよりも、地域の人たちの方が上手な部分があるという。このことは、本当の意味での相談支援とは、窓口を設けて悩みを抱えている人を待ち受けているような方法ではなく、日常の関わりの中で、おたがいさまの関係の中で、専門職の知識や情報を活かしてもらう方がずっと大切だという気づきにもつながった。住民同士の交流は、地域力の向上へと結びついていく。典人会では、今後も住民主体の認知症の人にやさしいまちづくりに向けて、応援し続けたいと考えている。

おわりに

2000年度から施行された介護保険制度とともにスタートした認知症共同生活介護（認知症グループホーム）は、およそ15年の時を経て、地域における認知症ケアのサービス拠点としての性格づけを帯びつつあります。

本調査研究は、平成26年度厚生労働省老人保健健康増進等事業の助成をいただき「地域包括ケアシステムにおける認知症ケア相談・支援事業推進における認知症グループホームの活用・機能強化」をテーマとして、この分野における医療・介護・地方自治体の専門家並びに家族の会等関係者による調査研究委員会での総合的な検討と、当協会加盟の認知症グループホームの協力（アンケート調査・ヒアリング等）により実施したものです。①地域における認知症に係る啓発活動、②相談・支援の取り組み、③認知症の人の居場所づくり（認知症カフェ・サロン等を含む）を軸としたアンケート調査は、全国770余の当協会加盟・認知症グループホーム事業所より積極的な回答を得て行われたものであり、また、ヒアリング調査においては、認知症ケアの地域づくりに関連して、開拓的な実践を推進している事業所・法人からの報告に基づくものであります。

2015年1月に公表された『新オレンジプラン』という認知症ケアの戦略的な枠組みのなかで、＜認知症ケアに係る地域づくり＞、＜サービス拠点としての認知症グループホームの役割発揮＞を目指していくにあたり、この小冊子『認知症グループホームの強みを活かして！～グループホームの多機能化に向けた手引き』が多くのグループホーム事業者や市区町村関係者の皆様に活用していただけることを願っています。

2015年3月

村川 浩一

日本認知症グループホーム協会常務理事
地域包括ケアシステムにおける認知症ケア相談・支援事業推進における
認知症グループホームの活用・機能強化に関する調査研究事業研究会 委員長
大阪河崎リハビリテーション大学 教授

平成 26 年度老人保健健康増進等事業
地域包括ケアシステムにおける認知症ケア相談・支援事業推進における
認知症グループホームの活用・機能強化に関する調査研究委員会

(委員長)	村川 浩一	大阪河崎リハビリテーション大学 教授 日本認知症グループホーム協会常務理事
	畦元 智恵子	杉並区保健福祉部高齢者施策課長
	岩田 敏郎	社会福祉法人聖徳会 理事長
	内出 幸美	社会福祉法人典人会 専務理事 日本認知症グループホーム協会理事
	須貝 佑一	社会福祉法人浴風会浴風会病院 精神科医師 認知症介護研究・研修東京センター運営委員
	関本 紀美子	公益社団法人認知症の人と家族の会東京都支部 副代表
	山本 ゆかり	社会福祉法人さわらび会 専務理事

(調査研究事業委託機関)

山梨 恵子 株式会社ニッセイ基礎研究所

(事務局)

公益社団法人日本認知症グループホーム協会



認知症グループホームの強みを活かして！ ～グループホームの多機能化に向けた手引き
2015年3月発行

発行 公益社団法人日本認知症グループホーム協会
編集 株式会社ニッセイ基礎研究所
イラスト Pata デザイン Yasco Jimbo

禁無断転載